

情報端末の調達方法別 想定費用等比較

追加資料
総務部

令和6年度に導入を予定しているノートパソコン1,070台について、「購入」と「賃貸借」それぞれの調達方法における想定費用及びメリット・デメリットを比較

(単位:円)

No.	項目	購入 (利用期間:5年)	賃貸借 (借入期間:5年)
1	ノートパソコン ^{※1} (単価:288,507円)	308,702,490	308,702,490
	代替機 (1,070台×1%≒11台)	3,173,577	—
2	設置設定	19,110,564	19,110,564
3	保守	86,908,899	69,236,640
	① 保守業務委託	(40,946,825)	—
	② スポット保守 (①を除く修理)	(19,339,800)	—
	③ 職員による対応 (①②以外)	(26,622,274)	—
4	廃棄	4,803,975	—
5	利息	—	11,450,706
6	総額	422,699,505	408,500,400
7	メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 端末の劣化状況に問題がなければ5年を超えて利用できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保守が専門業者対応となり、迅速な復旧が見込まれることによって、端末が故障した職員の業務への影響時間の短縮が図られる。 ・ 端末保守に係る情報部門の職員の業務量の削減が図られる。(問い合わせ、修理、代替機の準備、受け渡し等) ・ 廃棄に係る事務処理と費用(手数料)の負担が生じない。 ・ 費用(予算)の平準化が図られる。
8	デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保守契約以外の不具合については、職員で対応しなければならない。 ・ 不具合が発生した場合、職員が代替機の準備をする必要があり、代替機の準備と故障した端末の修理対応に時間を要している。 ・ 廃棄に係る事務処理と費用(手数料)の負担が生じる。 ・ 単年度の負担額が大きくなる。 ・ デスクトップ型からノート型に変わって、職員による保守対応が困難になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利息を払う必要がある。
9	落札割合(参考) ^{※2}	79%	77%

※1 新庁舎移転に伴い、情報端末として調達するパソコンの種類を、デスクトップパソコンからノートパソコンに変更

※2 購入は令和2年度から令和5年度の平均、賃貸借は平成23年度から平成25年度の平均
(参考) 調達方法の遷移 賃貸借(～平成25年度) → 購入(平成26年度～令和5年度)